

九州

九州支社

〒810-0001 福岡市中央区天神3丁目10番20号（K.G天神ビル東）
電話092・741・4605 FAX092・741・1732
kyusyu@dean.co.jp

技術力での選定に遅れ

県・政令市との意見交換総括

建コン協九州

建設コンサルタンツ協会（建コン協）九州支部（田中清支部長）は8日、2023年度の県・政令市との意見交換会の総括会見を福岡市内で開いた。田中支部長は「少しずつわれわれの要望と提案を取り入れてくれている」と評価しながらも「技術力による選定が遅れており強く要望、提案していきたい」と述べた。24年度は業務成績評定の導入・活用など今すぐ解決すべき喫緊の課題と、DX推進の環境整備など今から着手しておくべき課題に分けて要望と提案を行う考えを示した。



意見交換は沖縄県を含む8県3政令市と23年10～12月に開催した。共通テーマは「担い手の確保・育成のための環境整備」「技術力による選定」「品質の確保・向上」「インフラ分野のDX推進の環境整備」。各県支部の意見を反映させた県・政令市ごとの個別課題への要望も行った。担い手の確保・育成関連のうち履行期限の平準化は、第4四半期を履行期限とする業務の割合の目標値（九州ブロック40%以下、沖縄ブロック50%以下）をおおむねクリアしており、「早期発注や繰越制度の活用などの効果が出ている」と分析。今後数年間は多くの業務発注が想定されており継続して取り組むよう引き続き要望する。若手・女性・シニア技術者の活用促進では、入札・契約制度としてこれまで宮崎県と沖縄県が導入。今回

新たに北九州市が若手女性技術者の配置、長崎県と鹿児島県が若手・女性の雇用を総合評価方式の評価項目に設定した。

技術力による選定では、プロポーザル方式は鹿児島県、北九州市、福岡市、総合評価方式は福岡県、大分県、福岡市が導入していない。総合評価方式については、発注方式の選定に使う「斜め象限図」で道路予備

設計や橋梁予備設計などが総合評価方式の部類に入っており、田中支部長は理解を促すためにも「当てはまる業務を具体的に示す必要がある」との考えを示した。品質の確保・向上関連では、設計条件明示チェックシートの活用について、23年度に導入済みの大分県、沖縄県、熊本市を除く県・政令市で会員企業が受注した29の予備設計業務で試行的に活用することを提案。今後、受発注者へのアンケートを行うなど24年度の意見交換会で役立てる方針を示した。

DX推進の環境整備で、アクションプランなどのロードマップは地域コンサルタントの環境整備、人材育成に直結することから早期の策定と公表を強く要望した。24年度は、コロナ禍で22、23年度の2年間行われていなかった西日本高速道路九州支社との意見交換会を実施予定。設計歩掛かり、直接経費の扱い、不落対策などの協議を行う。